

119番 自動通報

火災や急病などの緊急時、
あなたに代わって自動的に119番通報します。



東京消防庁

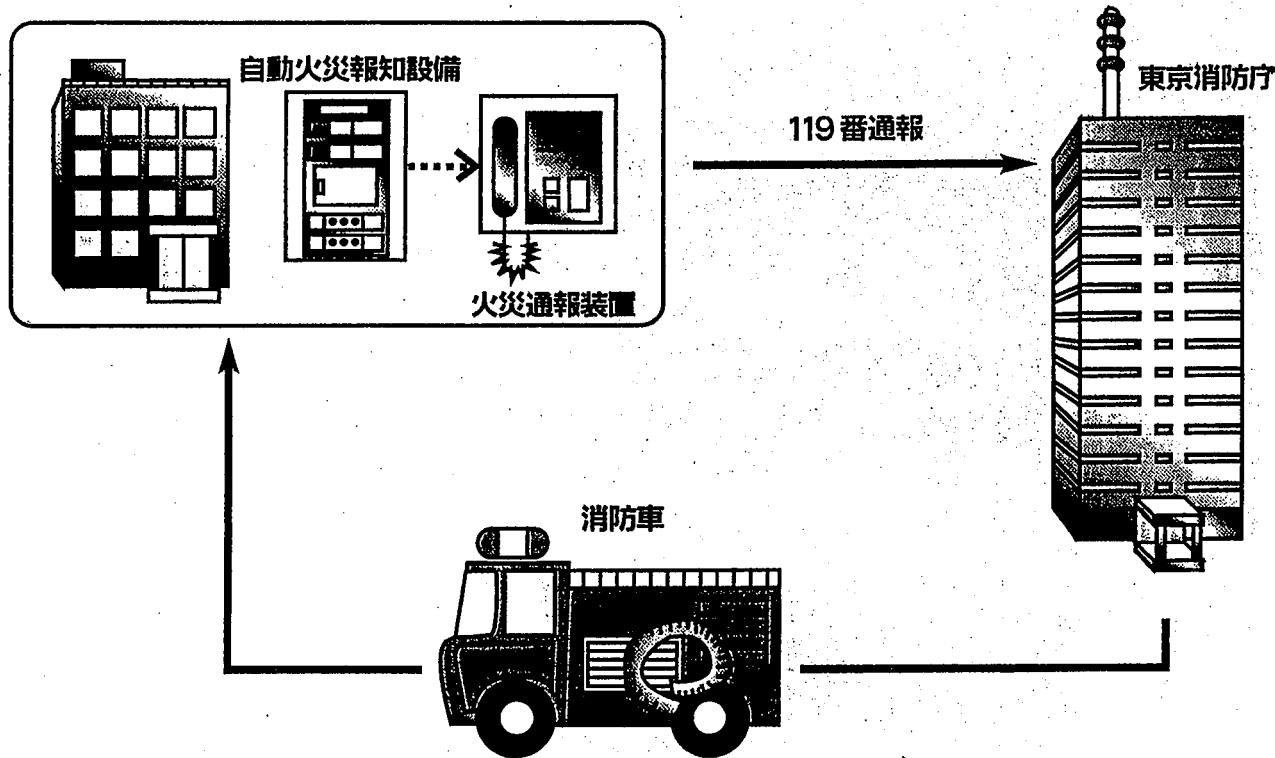


あなたを守る119番

東京の消防119年

1 有人直接通報

病院や社会福祉施設などに設置してある自動火災報知設備が作動したときに、火災通報装置から自動的に所在、名称などが119番されるものです。



対象となる建物

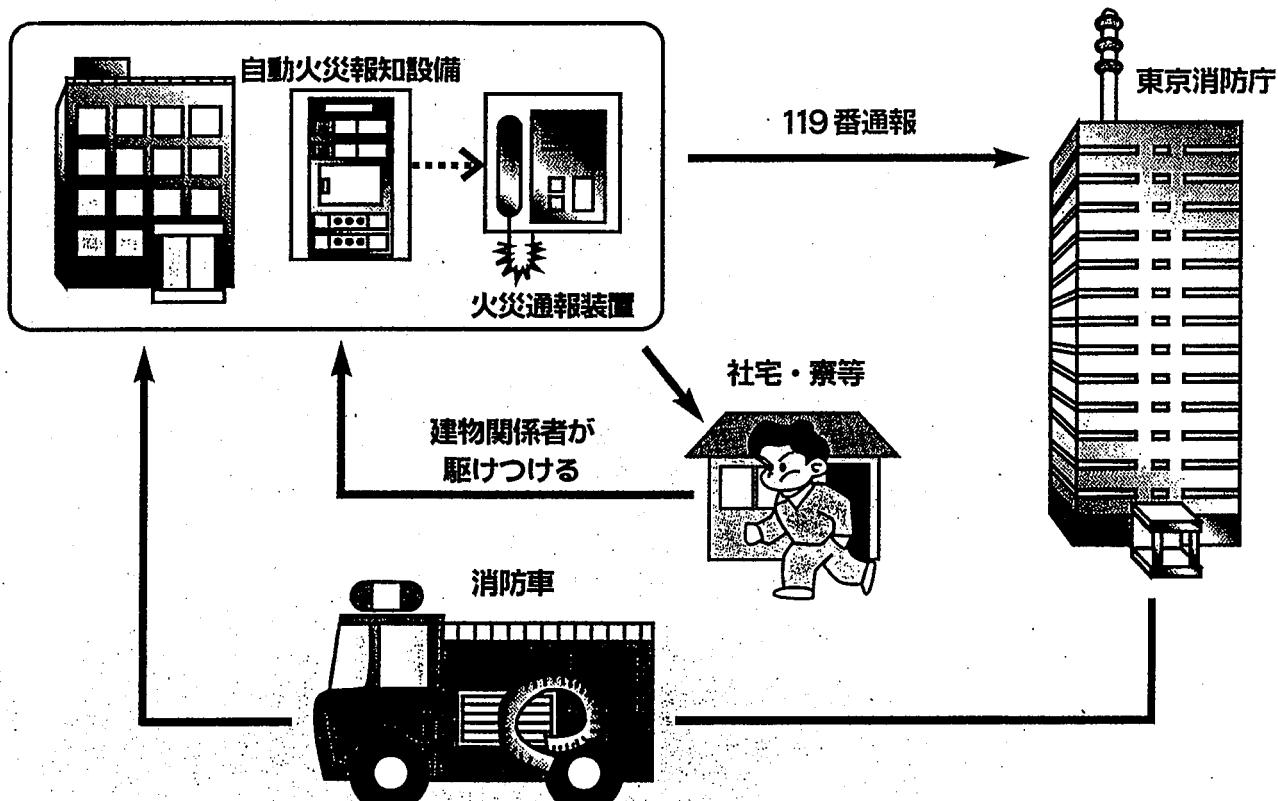
- 1 旅館、ホテル
- 2 病院
- 3 社会福祉施設等
- 4 養護学校、盲学校
- 5 博物館
- 6 文化財
- 7 シルバービア（高齢者集合住宅）

承認の条件

- 1 自動火災報知設備が建物全体に設置され、適正に維持管理されていること。
- 2 自動火災報知設備は非火災報防止の対策が講じられていること。
- 3 火災通報装置は、設置・維持管理が適正に行われていること。

2無人直接通報

休日・夜間に無人となる建物に設置してある自動火災報知設備が作動したときに、有人直接通報と同様に自動的に119番通報され、直近の建物関係者が駆けつけるものです。



対象となる建物

休日・夜間等に無人となるすべての建物（一般住宅を除く）

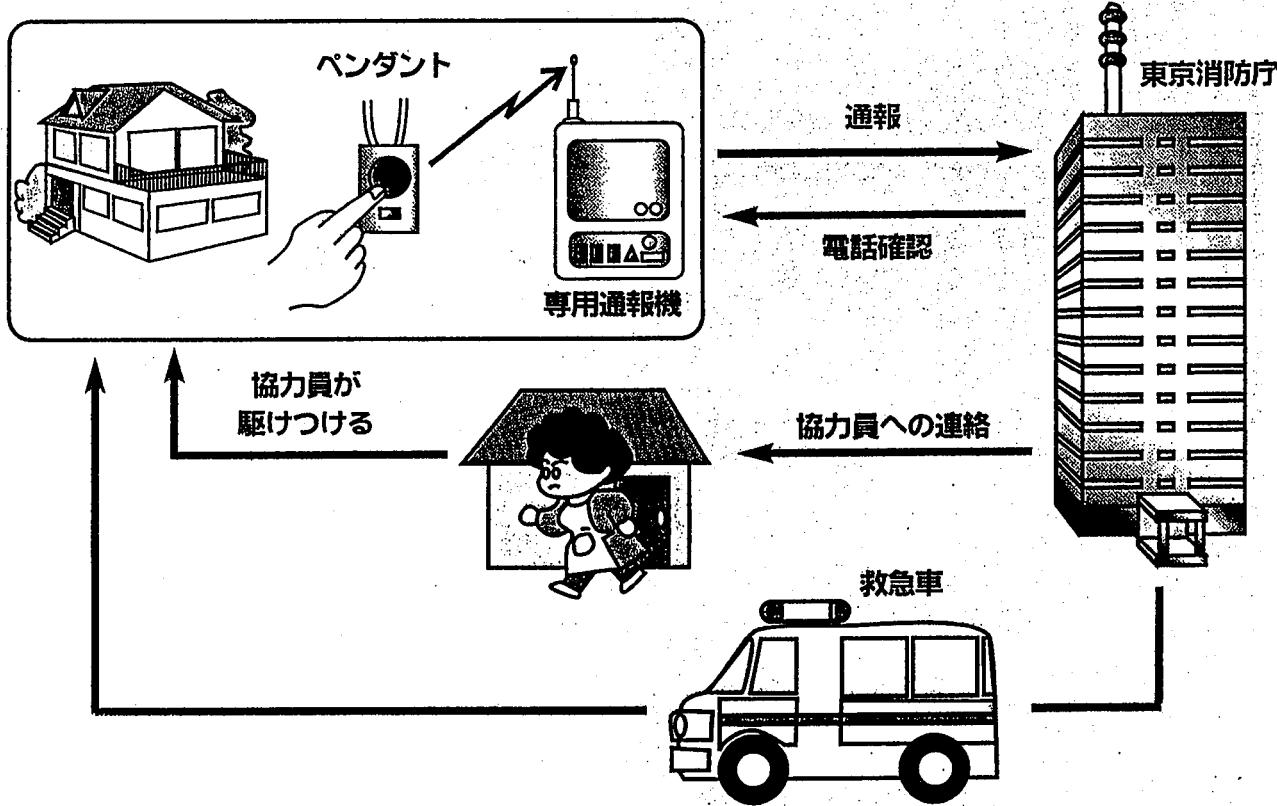
承認の条件

前ページの有人直接通報の承認条件のほか、

- 1 通報時に建物が無人であること。
- 2 自動火災報知設備の作動信号が119番通報された後、建物に駆けつける者（以下「建物関係者」という。）のところに、ただちに送信されること。
- 3 建物関係者が消防隊到着後20分以内に建物に到着できること。
- 4 建物関係者が自動火災報知設備の受信機の設置場所まで到達できること。
- 5 承認申請が建物全体にわたって行われること。
- 6 异状の有無を確認するため、建物等一部の破壊を承諾できること。

3緊急通報

高齢者や身体障害者で程度が重度の人などが、急病などのため、ペンダントを押して東京消防庁（受信装置）へ通報したあと、順次協力員が駆けつけるものです。



対象となる建物

次の者が居住している建物又はその部分

- 1 おおむね65歳以上の人一人暮らしや夫婦等の高齢者であって、身体上、慢性疾患があるなど常時注意を要する状態にある者
※東京都高齢者緊急通報システム事業により、現場派遣員が駆けつける「緊急即時通報」を利用できる場合があります。
- 2 18歳以上の一人暮らし等の身体障害者であって、身体の障害の程度が重度の者
- 3 その他消防総監が特に必要と認める者

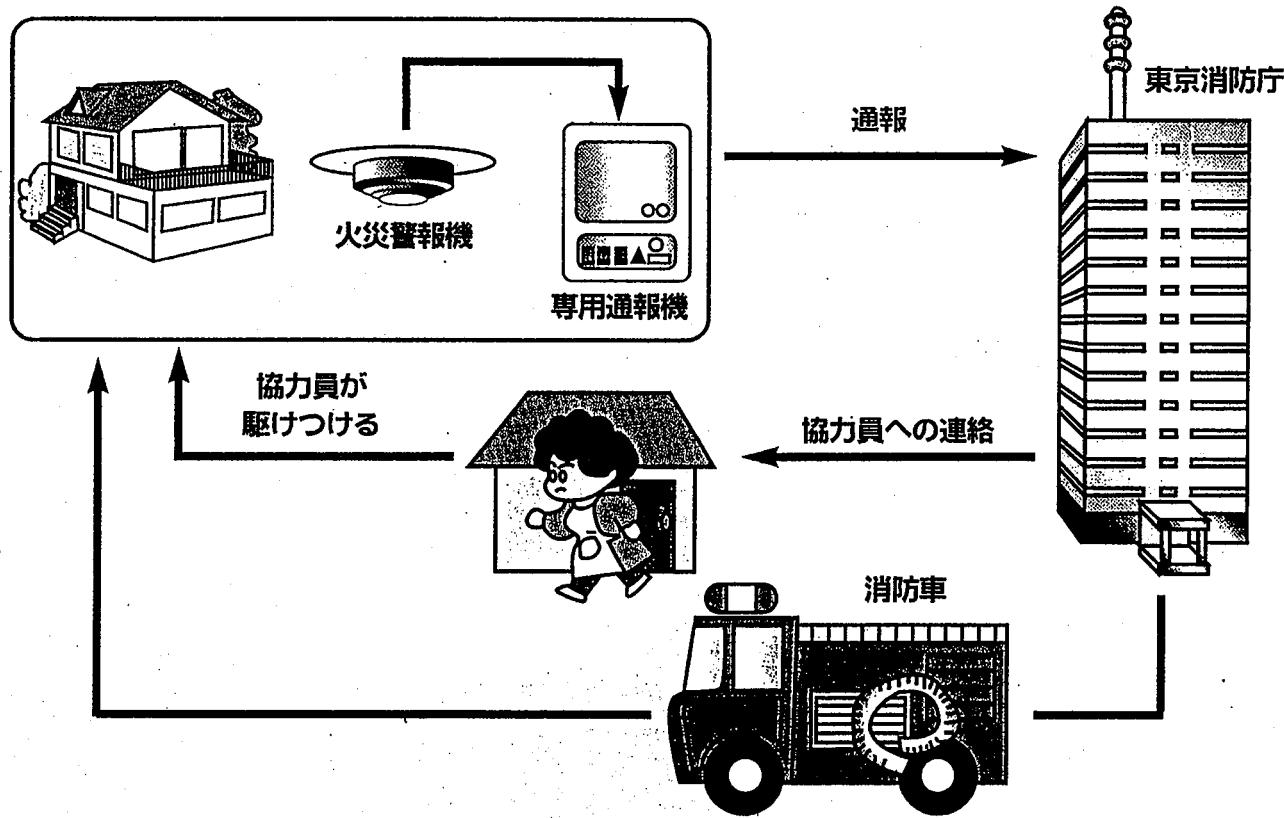
承認の条件

通報に使用する機器等は、消防総監の指定するもので設置、維持管理が適正に行われていること。

*緊急通報は、東京消防庁災害救急情報センター内にある受信装置に通報されます。

4 火災安全システム

高齢者や身体障害者宅に設置してある住宅用火災警報機が作動したときに、東京消防庁（受信装置）に自動的に通報されるものです。



対象となる建物

次の者が居住している建物又はその部分

- 1 おおむね65歳以上で心身機能の低下や居住環境等から、防火等の配慮が必要な一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者
- 2 18歳以上の一人暮らし等の身体障害者であって、身体の障害の程度が重度の者

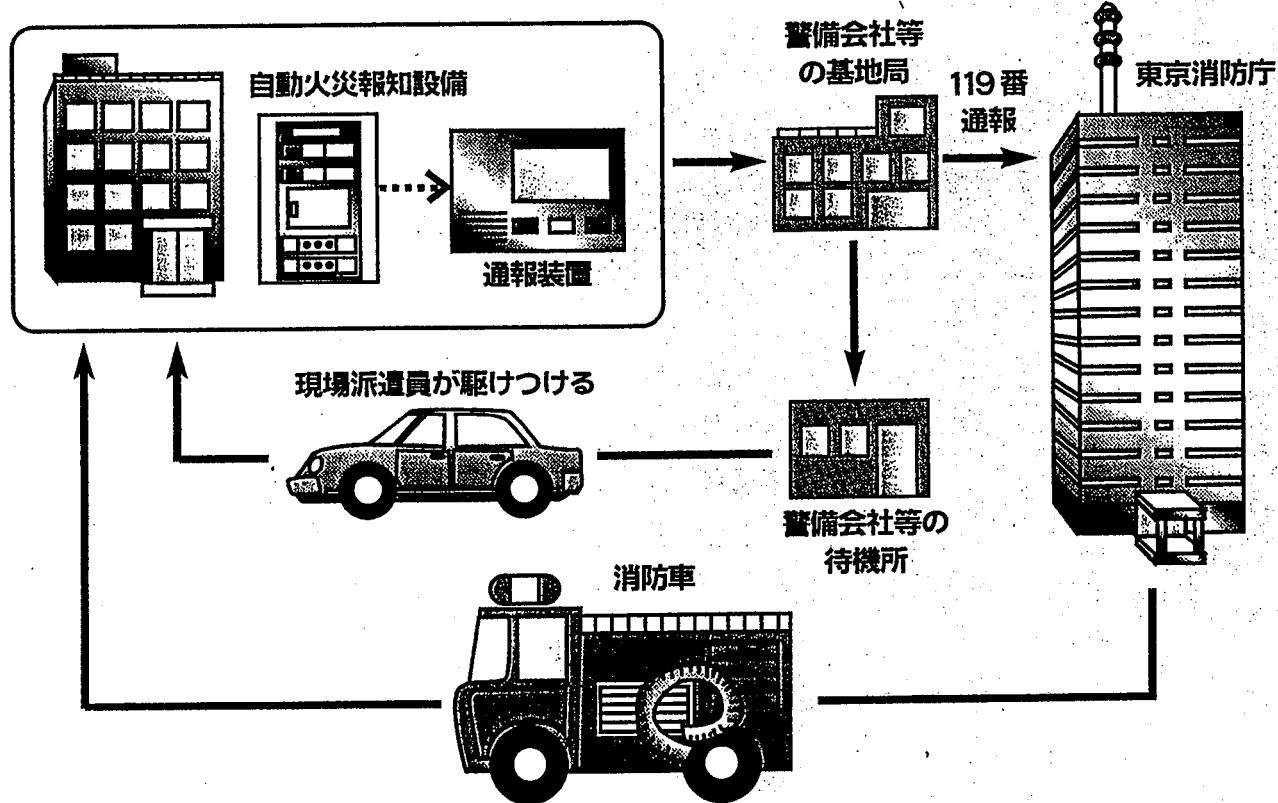
承認の条件

通報に使用する機器等は、消防総監の指定するもので設置、維持管理が適正に行われていること。

*火災通報は、東京消防庁災害救急情報センター内にある受信装置に通報されます。

5 即時通報

休日・夜間に無人となる建物に設置してある自動火災報知設備が作動したとき、自動的に契約している警備会社等の基地局に信号を送り、警備会社等が現場を確認する前に119番通報するものです。



対象となる建物

休日・夜間等に無人となるすべての建物（一般住宅を除く）

承認の条件

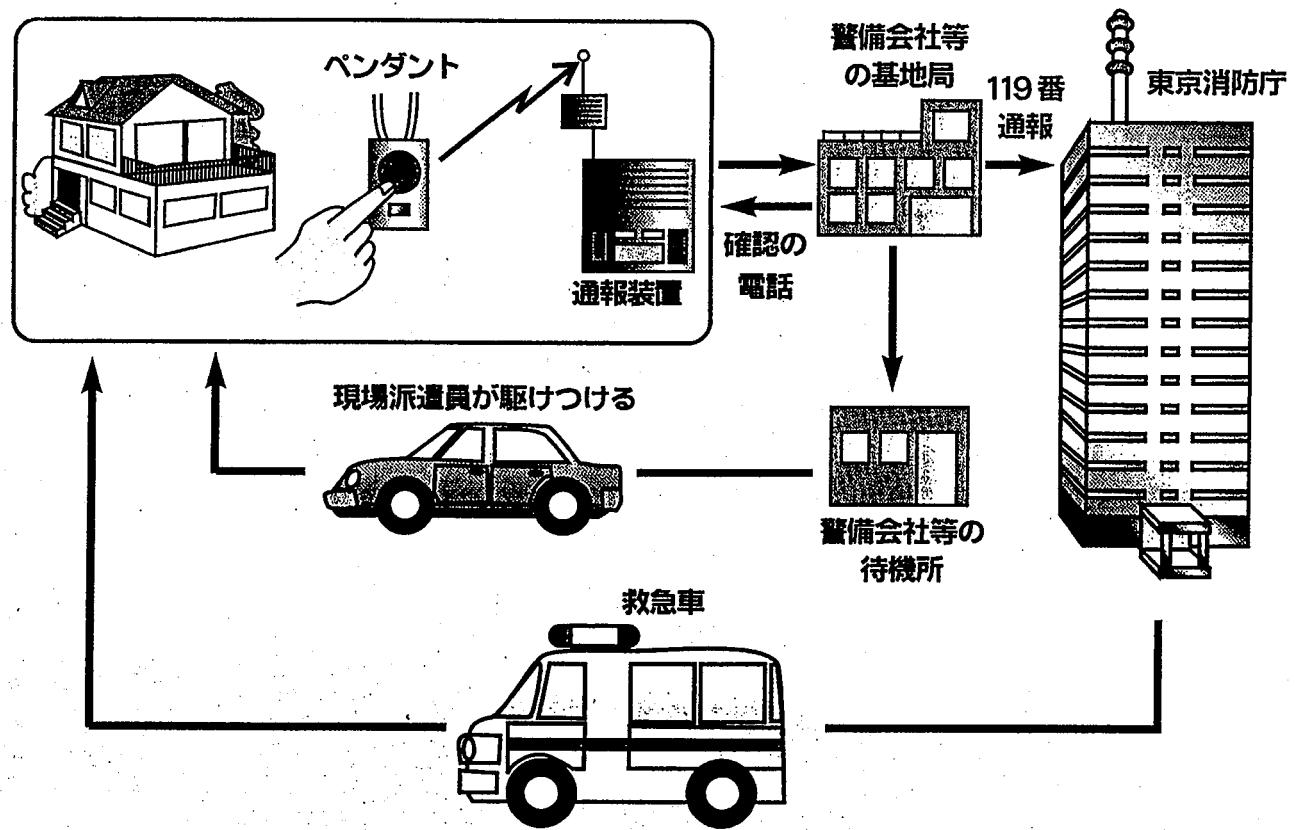
- 1 自動火災報知設備が建物全体に設置され、適正に維持管理されていること。
- 2 自動火災報知設備には非火災報防止の対策が講じられていること。
- 3 自動火災報知設備の作動信号を通報装置に送信する機器等は、設置・維持管理が適正になされていること。
- 4 承認申請が建物全体にわたって行われること。
- 5 異状の有無を確認するため、建物等一部の破壊を承諾できること。

など

このほか、通報を行う警備会社等が東京消防庁に登録をしているなど、一定の条件があります。

6 緊急即時通報

本人や家族等が急病等のため、ペンダントを押して契約している警備会社等の基地局に信号を送り、警備会社等が現場を確認する前に119番通報するものです。



対象となる建物

急病などのため、119番通報を行わせようとする者が居住している建物又はその部分

承認の条件

異状の有無を確認するため、建物等一部の破壊を承諾できること。

このほか、通報を行う警備会社等が東京消防庁に登録しているなど、一定の条件があります。